



## 2019年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月11日

上場会社名 株式会社ケイブ  
 コード番号 3760 URL <http://www.cave.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 高野 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役・CFO (氏名) 菊地 徹

TEL 03-6820-8176

四半期報告書提出予定日 2019年4月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期第3四半期の業績(2018年6月1日～2019年2月28日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	1,474	15.4	575		580		1,030	
2018年5月期第3四半期	1,742	15.6	42		56		38	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第3四半期	318.00	
2018年5月期第3四半期	13.79	

(注)2018年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2019年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第3四半期	723	479	65.9
2018年5月期	1,559	1,060	67.9

(参考)自己資本 2019年5月期第3四半期 476百万円 2018年5月期 1,058百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		0.00		0.00	0.00
2019年5月期		0.00			
2019年5月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年5月期の業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

2019年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期3Q	3,870,700 株	2018年5月期	3,110,700 株
期末自己株式数	2019年5月期3Q	47,035 株	2018年5月期	47,035 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年5月期3Q	3,241,833 株	2018年5月期3Q	2,763,933 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2019年5月期の業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府が経済再生と財政健全化の双方を同時に実現するため、労働制度をはじめとした制度全般の改革及び2019年10月に予定されている消費税率の引上げを控え経済財政運営に万全を期す中で、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより企業収益は高い水準にあり、雇用情勢は着実に改善していることから、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、中国経済の減速やヨーロッパにおけるイギリスの離脱問題の動向等、不確実性の影響について留意が必要な状況となっております。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、2018年の日本国内におけるゲーム市場の消費支出に占めるモバイルゲームの割合が60%に達し、2013年から35%が増加し、消費額も2016年と比較して25%増加しており（出典：AppAnnie「モバイル市場年鑑2019」）、今後もゲーム系を中心にスマートフォンアプリ市場の拡大が世界的に見込まれております。

当社におきましては、2019年1月8日に海外ゲームの輸入パブリッシングタイトル『デビルブック』をリリースしました。絵本風タッチのグラフィックによるMMORPG（多人数同時参加型オンラインRPG）で、リリース前後のプロモーションが功を奏し、サービス開始3日後には10万ダウンロードを達成し、2019年1月18日には20万ダウンロードを達成しました。しかしながらゲーム内チャットやギルドなどのコミュニケーション機能が整備されておらず、ユーザーの離脱を早めることとなり、売り上げに繋げることができておりません。現在はチャット機能を整備し、ギルド機能も追加されたことからユーザー継続率が改善してきており、動向を見ながら再度集客を行う計画です。

また、『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい～』につきましては、継続的にIPを活用したコラボイベントを実施しており、他のユーザーと競える「スコアライバル機能」などの機能追加やゲームバランスの調整を行うことで、減少傾向にあったユーザー数全体が上昇に転じており、2019年4月にリリース4周年となる現在において、新たな局面を迎えております。

なお、『三極ジャスティス』につきましては、2019年2月末でサービスを終了し、2019年5月期第2四半期において『三極ジャスティス』に係る資産について440百万円の減損損失を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高1,474百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失575百万円（前年同期は42百万円の営業損失）、経常損失580百万円（前年同期は56百万円の経常損失）、四半期純損失は1,030百万円（前年同期は38百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて836百万円減少し723百万円となりました。これは、現金及び預金248百万円、未収入金20百万円の減少、その他29百万円の増加等により、流動資産が244百万円減少したこと、ソフトウェア仮勘定595百万円の減少等により、固定資産が591百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前事業年度末に比べて254百万円減少し244百万円となりました。これは、短期借入金163百万円、未払金32百万円、未払費用48百万円の減少等により、流動負債が257百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて581百万円減少し479百万円となりました。これは、資本金224百万円、資本準備金224百万円が増加したこと、利益剰余金1,030百万円が減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は2018年5月期において『ゴシックは魔法乙女』1タイトルが売上高の70%以上を占めており、『ゴシックは魔法乙女』の動向によって会社業績が大きく左右される状況となっております。この状況を改善するため、2017年11月に輸入パブリッシングタイトル『ロード・オブ・ダンジョン』、2018年6月にオリジナルタイトル『三極ジャスティス』、2019年1月8日に輸入パブリッシングタイトル『デビルブック』をリリースしましたが、『三極ジャスティス』は当社の想定を大きく下回って進捗したため、2019年2月にサービスを終了し、『ロード・オブ・ダンジョン』及び『デビルブック』は当社が想定していた進捗を大きく下回って推移しております。このように個別タイトルの今後の推移を予測することが難しく、それぞれの進捗によっては業績が大きく変化いたします。また、株式会社フォーサイドや株式会社KeyHolderと取り組んでいるネットクレーンゲーム事業及び新規スマートフォンゲーム開発並びにeスポーツ事業につきましても、サービス開始時期が未定であり、現時点においては信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難であります。

したがって2019年5月期の業績予想につきましては、これらの当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	602,704	353,914
売掛金	7,840	2,824
商品及び製品	3,979	3,261
貯蔵品	210	192
前払費用	18,027	19,461
未収入金	211,700	191,056
その他	561	29,815
流動資産合計	845,025	600,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,737	56,737
減価償却累計額	△31,998	△34,666
建物(純額)	24,738	22,070
工具、器具及び備品	103,801	112,544
減価償却累計額	△86,955	△93,794
工具、器具及び備品(純額)	16,846	18,750
有形固定資産合計	41,584	40,820
無形固定資産		
商標権	1,125	819
ソフトウェア	8,717	13,740
ソフトウェア仮勘定	595,827	—
その他	630	630
無形固定資産合計	606,301	15,190
投資その他の資産		
敷金	50,836	51,137
差入保証金	15,971	15,971
長期未収入金	29,499	29,499
貸倒引当金	△29,499	△29,499
投資その他の資産合計	66,807	67,108
固定資産合計	714,693	123,119
資産合計	1,559,719	723,646

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	213,998	50,000
リース債務	2,545	4,136
未払金	149,463	117,361
未払費用	77,584	28,589
未払法人税等	14,891	5,080
未払消費税等	8,284	—
前受金	20,840	26,048
預り金	6,435	5,091
流動負債合計	494,043	236,308
固定負債		
リース債務	4,810	8,206
固定負債合計	4,810	8,206
負債合計	498,854	244,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,544,983	1,769,563
資本剰余金		
資本準備金	1,488,622	1,713,202
資本剰余金合計	1,488,622	1,713,202
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△1,939,138	△2,970,032
利益剰余金合計	△1,928,268	△2,959,162
自己株式	△46,934	△46,934
株主資本合計	1,058,402	476,668
新株予約権	2,462	2,462
純資産合計	1,060,864	479,130
負債純資産合計	1,559,719	723,646

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年6月1日 至2018年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)
売上高	1,742,920	1,474,987
売上原価	646,631	929,671
売上総利益	1,096,289	545,315
販売費及び一般管理費		
回収費	516,680	436,447
広告宣伝費及び販売促進費	226,451	216,196
役員報酬	58,350	57,600
給料及び手当	100,300	93,214
研究開発費	20,714	124,664
地代家賃	23,142	23,688
支払手数料	15,325	27,495
その他	177,948	141,362
販売費及び一般管理費合計	1,138,913	1,120,669
営業損失(△)	△42,624	△575,353
営業外収益		
受取利息	5	6
前受金消却益	926	—
その他	21	164
営業外収益合計	953	171
営業外費用		
支払利息	2,347	2,021
株式交付費	12,234	3,045
その他	273	1
営業外費用合計	14,855	5,068
経常損失(△)	△56,526	△580,250
特別利益		
事業譲渡益	19,655	—
新株予約権戻入益	602	—
特別利益合計	20,257	—
特別損失		
減損損失	—	448,925
固定資産除却損	123	—
特別損失合計	123	448,925
税引前四半期純損失(△)	△36,392	△1,029,176
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,717
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,717	1,717
四半期純損失(△)	△38,109	△1,030,894

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、2019年3月14日の取締役会において、2019年4月25日開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）で承認されることを条件として、吉成夏子氏、岡本吉起氏への第三者割当による新株式（以下、「本新株式」といいます。）の発行を行うこと、並びに、秋田英好氏への第三者割当による新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の発行を行うことを決議いたしました。

## 1. 本新株式の募集の概要

(1) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(2) 割当予定先	吉成夏子 1,100,000株 岡本吉起 300,000株
(3) 募集株式の種類及び数	普通株式 1,400,000株
(4) 発行価額	1株につき734円
(5) 発行総額	1,027,600,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 513,800,000円 資本準備金 513,800,000円
(7) 発行スケジュール	2019年3月14日 取締役会決議 2019年3月30日 効力発生日 2019年4月25日 臨時株主総会 2019年4月26日 払込期日
(8) 資金の用途	新規スマートフォンネイティブゲームのアプリ及びその他デバイスにおけるゲーム開発
(9) その他	上記各号については、本臨時株主総会において、本新株式の発行に係る議案が普通決議により承認が得られること、並びに金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。

## 2. 本新株予約権の募集の概要

(1) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(2) 割当予定先	秋田英好
(3) 発行新株予約権数	5,000個
(4) 当該株式による潜在株式の種類及び数	普通株式 500,000株 (1個につき100株)
(5) 発行価額	総額500,000円 (1個につき100円)
(6) 発行総額	377,500,000円 (注) (内訳) 新株予約権発行による調達額: 500,000円 新株予約権行使による調達額: 377,000,000円
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 188,750,000円 資本準備金 188,750,000円
(8) 行使価額	1株当たり754円 (固定)
(9) 発行スケジュール	2019年3月14日 取締役会決議2019年3月30日 効力発生日 2019年4月25日 臨時株主総会 2019年4月26日 払込期日
(10) 資金の用途	新規スマートフォンネイティブゲームのプロモーション費用
(11) その他	①上記各号については、本臨時株主総会において、本新株予約権の発行に係る議案が普通決議により承認が得られること、並びに金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。 ②新株予約権の行使条件 I. 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記 (a) 又は (b) に掲げる条件を満たした場合に限り、各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。 (a) 2019年6月1日から3年以内に5営業日連続で金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値に基づいて算出した時価総額が80億円以上になった場合: 50% (b) 2020年5月期から2022年5月期のいずれかの当社の通期の営業利益が黒字になった場合: 100% II. 上記 I. に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約券を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の発行による調達額 (500,000円) に、本新株予約権の行使の際の払込みによる調達額 (377,000,000円) を加えた額です。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を償却した場合には、資金調達の額は減少します。